

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月28日
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大久保 博司
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	総務・環境管理部長 松谷 季之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03(6713)3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 高山 美昭
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 (東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル) NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー) NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 (三重県桑名市大字東方字土島2454番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成29年6月23日開催の当社第118期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年6月23日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の配当の件

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額 2,658,215,665円

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役として、大久保博司、井上博徳、寺阪至徳、大橋啓二、宮澤秀彰、後藤逸司、仲野浩史、辻秀文、梅本武彦、白鳥俊則、川島一貴、鶴飼英一、和田彰及び津田登を選任する。

第3号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

平成26年6月25日開催の当社第115期定時株主総会において承認された当社株式の大規模買付行為に関する対応方針が本総会終結の時をもってその有効期間が満了することから、一部変更を行った上で、これを継続する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案 剰余金の配当の件	436,198個	581個	610個	97.86%	可決
第2号議案 取締役14名選任の件					
候補者1 大久保 博司	399,894個	36,900個	610個	89.71%	可決
候補者2 井上 博徳	428,758個	8,038個	610個	96.19%	可決
候補者3 寺阪 至徳	429,381個	7,415個	610個	96.33%	可決
候補者4 大橋 啓二	429,678個	7,118個	610個	96.40%	可決
候補者5 宮澤 秀彰	429,741個	7,055個	610個	96.41%	可決
候補者6 後藤 逸司	429,374個	7,422個	610個	96.33%	可決
候補者7 仲野 浩史	429,729個	7,067個	610個	96.41%	可決
候補者8 辻 秀文	429,741個	7,055個	610個	96.41%	可決
候補者9 梅本 武彦	429,679個	7,117個	610個	96.40%	可決
候補者10 白鳥 俊則	429,368個	7,428個	610個	96.33%	可決
候補者11 川島 一貴	429,674個	7,122個	610個	96.40%	可決
候補者12 鶴飼 英一	422,096個	14,698個	610個	94.70%	可決
候補者13 和田 彰	434,439個	2,358個	610個	97.46%	可決
候補者14 津田 登	434,559個	2,238個	610個	97.49%	可決

決議事項	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第3号議案 当社株式の大規模買付行為に関する 対応方針（買収防衛策）継続の件	265,760個	171,045個	610個	59.62%	可決

（注）各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案及び第3号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

（4）議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び本総会当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの合計により可決要件を満たし、全ての議案につき適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上